

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月9日

【四半期会計期間】 第89期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

【会社名】 株式会社テクノアソシエ

【英訳名】 TECHNO ASSOCIE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新 宮 壽 人

【本店の所在の場所】 大阪市西区土佐堀3丁目3番17号

【電話番号】 大阪（06）6459-2101

【事務連絡者氏名】 経理部長 富 田 朋 宏

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区土佐堀3丁目3番17号

【電話番号】 大阪（06）6459-2129

【事務連絡者氏名】 経理部長 富 田 朋 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第1四半期 連結累計期間	第89期 第1四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	18,111	19,357	74,371
経常利益 (百万円)	673	1,025	3,466
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	361	729	2,385
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△1,039	941	2,386
純資産額 (百万円)	40,827	44,732	43,987
総資産額 (百万円)	56,162	61,601	60,214
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	19.07	38.50	125.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.6	71.3	71.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高19,357百万円と前年同四半期比1,246百万円の増収、営業利益は966百万円と前年同四半期比334百万円の増益、経常利益は1,025百万円と前年同四半期比351百万円の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は729百万円と前年同四半期比368百万円の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、グローバル（グローバル＆ローカル）な営業対応力の一層の拡充を図るため「産業機器関連事業」と「その他の地域営業等」を統合し、報告セグメントの区分方法を変更しております。

これに伴い、以下に記載のセグメント業績の前年同四半期比は、変更後のセグメント区分で組み替えた前年同四半期実績を基に算出しております。

詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）[セグメント情報]」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

①情報通信関連事業

情報通信関連事業では、東アジアにおいてスマートフォン関連部品の販売が増加し、全体として売上高は2,158百万円と前年同四半期比459百万円（27.1%）の増収となりました。営業利益は増収及び経費削減効果により161百万円と前年同四半期比103百万円（180.0%）の増益となりました。

②自動車関連事業

自動車関連事業では、日本及び東アジアの連結子会社において販売が好調に増加し、全体として売上高は6,507百万円と前年同四半期比500百万円（8.3%）の増収となりました。営業利益は増収により464百万円と前年同四半期比2百万円（0.4%）の増益となりました。

③電機・電子関連事業

電機・電子関連事業では、日本においては小型インバータ関連の生産増等に伴う部品の受注が増加し、東南アジアにおいては空調機器関連部品の販売が好調を持続したものの、東アジアにおいてノートパソコン用部品の販売が減少し、全体として売上高は4,156百万円と前年同四半期比33百万円（0.8%）の減収となりました。営業利益は経費削減効果等により198百万円と前年同四半期比47百万円（31.2%）の増益となりました。

④ 住建・住設関連事業

住建・住設関連事業では、北米及び日本において太陽光関連部品の販売が減少し、全体として売上高は2,466百万円と前年同四半期比88百万円（3.5%）の減収となりました。営業損失は42百万円（前年同四半期は59百万円の営業損失）となりました。

⑤ その他の地域営業等

その他の地域営業等では、半導体製造装置、工作機械等の生産需要増加に伴い、全体として売上高は4,067百万円と前年同四半期比407百万円（11.1%）の増収となりました。営業利益は増収により152百万円と前年同四半期比118百万円（358.2%）の増益となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,036,400	20,036,400	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	20,036,400	20,036,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	20,036	—	5,001	—	5,137

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,079,300	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 18,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,927,400	189,274	—
単元未満株式	普通株式 10,800	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,036,400	—	—
総株主の議決権	—	189,274	—

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式44株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数21個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱テクノアソシエ	大阪府大阪市西区 土佐堀3丁目3番17号	1,079,300	—	1,079,300	5.39
(相互保有株式) 大洋産業㈱	神奈川県横浜市港北区 新横浜3丁目2番6号	—	18,900	18,900	0.09
計	—	1,079,300	18,900	1,098,200	5.48

(注) 他人名義所有株式数には、テクノアソシエ共栄会（大阪市西区）の所有株式数のうち大洋産業㈱の持分株数を記載しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役専務取締役 人事総務部、貿易管理室、貿易部、東京事務所、鋳螺事業推進部、化成品事業推進部所管	代表取締役専務取締役 人事総務部、貿易管理室、経営企画室、東京事務所、鋳螺事業推進部、化成品事業推進部所管	伊藤 准	平成29年6月16日
専務取締役 自動車営業本部、開発推進部、物流部、品質・環境管理部所管	専務取締役 自動車営業本部、開発推進部、品質・環境管理部所管	森谷 守	平成29年6月16日
常務取締役 常務執行役員 経理部、財務部、情報システム部所管 財務部長、経営企画室長	常務取締役 常務執行役員 経理部、財務部所管 財務部長、経営企画室長	中島 克彦	平成29年6月16日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性12名 女性0名 （役員のうち女性の比率0%）

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,790	15,484
受取手形及び売掛金	19,822	20,517
電子記録債権	3,815	3,997
商品及び製品	6,421	6,899
仕掛品	425	422
原材料及び貯蔵品	119	115
その他	1,021	1,216
貸倒引当金	△24	△23
流動資産合計	47,391	48,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,518	4,445
土地	3,691	3,690
建設仮勘定	13	35
その他（純額）	1,533	1,548
有形固定資産合計	9,756	9,720
無形固定資産	342	331
投資その他の資産		
投資有価証券	2,094	2,206
その他	656	741
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	2,723	2,920
固定資産合計	12,823	12,972
資産合計	60,214	61,601
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,953	12,627
短期借入金	830	830
未払法人税等	257	374
賞与引当金	637	347
その他	1,342	1,472
流動負債合計	15,021	15,651
固定負債		
長期借入金	500	500
役員退職慰労引当金	142	117
退職給付に係る負債	26	28
資産除去債務	189	193
その他	348	378
固定負債合計	1,206	1,218
負債合計	16,227	16,869

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,001	5,001
資本剰余金	5,128	5,128
利益剰余金	32,576	33,116
自己株式	△891	△891
株主資本合計	41,815	42,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	755	841
繰延ヘッジ損益	△1	△1
為替換算調整勘定	553	642
退職給付に係る調整累計額	94	91
その他の包括利益累計額合計	1,402	1,574
非支配株主持分	769	803
純資産合計	43,987	44,732
負債純資産合計	60,214	61,601

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	18,111	19,357
売上原価	14,023	14,933
売上総利益	4,088	4,424
販売費及び一般管理費	3,456	3,457
営業利益	632	966
営業外収益		
受取利息	6	10
受取配当金	19	10
仕入割引	15	14
受取賃貸料	16	13
為替差益	—	7
その他	12	15
営業外収益合計	70	72
営業外費用		
支払利息	4	2
売上割引	3	2
為替差損	9	—
その他	11	9
営業外費用合計	28	14
経常利益	673	1,025
税金等調整前四半期純利益	673	1,025
法人税等	280	264
四半期純利益	392	761
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	361	729
非支配株主に帰属する四半期純利益	31	31
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△47	85
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△1,387	104
退職給付に係る調整額	△3	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△7
その他の包括利益合計	△1,432	180
四半期包括利益	△1,039	941
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,011	901
非支配株主に係る四半期包括利益	△27	39

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	
(税金費用の計算)	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	28百万円	25百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	205百万円	191百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	189	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	189	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	情報通信 関連事業	自動車 関連事業	電機・電子 関連事業	住建・住設 関連事業	その他の 地域営業等	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,699	6,006	4,189	2,555	3,660	18,111	—	18,111
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1	0	—	272	274	△274	—
計	1,699	6,008	4,190	2,555	3,932	18,386	△274	18,111
セグメント利益又は 損失(△)	57	462	151	△59	33	644	△12	632

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△12百万円は、各報告セグメントへの本社費用の配賦差額です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	情報通信 関連事業	自動車 関連事業	電機・電子 関連事業	住建・住設 関連事業	その他の 地域営業等	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,158	6,507	4,156	2,466	4,067	19,357	—	19,357
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1	0	—	307	309	△309	—
計	2,158	6,509	4,156	2,466	4,375	19,666	△309	19,357
セグメント利益又は 損失(△)	161	464	198	△42	152	933	33	966

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額33百万円は、各報告セグメントへの本社費用の配賦差額です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

当第1四半期連結会計期間より、グローバル（グローバル＆ローカル）な営業対応力の一層の拡充を図るため「産業機器関連事業」と「その他の地域営業等」を統合し、報告セグメントの区分方法を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、一部の海外子会社に係る費用の配賦方法を各セグメントの事業実態に合った合理的な配賦基準に基づき配賦する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の測定方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円07銭	38円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	361	729
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	361	729
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,951	18,950

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月8日

株式会社テクノアソシエ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 尋 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 葛 西 秀 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノアソシエの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノアソシエ及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。